

確認済証不要証明書

建築物確認通知書の添付が出来ない場合は、この不要証明書を添付してください。

下記物件に係る住宅貸付け（災害貸付け）については、建築基準法第6条の規定に該当しないため、確認の申請書の提出は不要となります。 記			
組 合 員 等 記 号 番 号	—	組 合 員 氏 名	所 属 機 関 名
物 件 所 在 地 (建 築 地)			
工 事 種 別	新 築 ・ 増 改 築 ・ 修 理 ・ そ の 他 ()		
工 事 面 積	㎡		
	建築基準法第6条第1項第4号の地域に該当しないため。 (注) この場合は、左欄にレを入れてください。		
上記のとおり申し出ます。 山梨県市町村職員共済組合理事長 様 年 月 日 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 住 所 組 合 員 氏 名 印 </div> ※組合員自ら署名する場合は、押印は不要です。			
上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。 年 月 日 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 職 名 所 属 所 長 氏 名 印 </div>			

- ① 組合員等記号番号、組合員氏名、所属機関（市町村・一部事務組合）名を記入してください。
- ② 物件所在地（建築地）を記入してください。
- ③ 工事種別を選択してください。
- ④ 工事面積を記入してください。
- ⑤ 建築基準法第6条第1項第4号の地域に該当しないことから建築基準法第7条の確認の申請が不要となる場合は、レを記入してください。なお、そのことが確認できる書類の添付をお願いします。
- ⑥ 申出年月日と組合員の住所・氏名を記入し押印(実印でなくても可)してください。
- ⑦ 所属所長は、記載内容を確認の上、証明年月日と所属所長（市町村長・一部事務組合管理者）職名・氏名を記入し公印の押印をしてください。

注) 建築基準法第6条第1項第4号の地域に当たらない場合は、確認できる書類を添付してください。
(R7.4)